

認定してもらい、病院利用者の通行の安全を図りたい。そのため市道の認定について審議されました。また安全性について十分に検討されていないとの反対意見もあり、少数意見の留保のうえ認定されました。

### 一般会計補正予算

### 建設課

地元の要望のあった、補修工事。河川維持(4ヶ所)、排水路維持(4ヶ所) 各500万円

景観まちづくり市民会議が当初2回開催予定が10回となり、委員12名分の報酬45万5千円が補正になりました。

### 健康増進課

各ワクチン接種が今までの個別接種から集団接種になったため、273万4千円の減額となりました。

### 産業振興課

有害鳥獣の買上金が頭数が増えたため見直しされ、40万円増額され998万円になりました。重点分野雇用創出の交付金で、間伐とまた間伐材を利用しベンチなどを製作する事になり、771万8千円増額されました。同じく交付金で市内の空き地、空き店舗調査を商工会議所に委託し、調査される事となり、420万7千円の事業費が交付されました。9月に発行するスマイル商品券ですが、使用が大型店舗に集中するのを避けるために商店街活性化事業として300万円の補助金が交付されました。

流の中止にもない839万円の減額補正となりました。白浜海岸の浜地整備、津波避難看板等のため375万4千円が補正されました。

下田市観光協会に秋から冬の誘客宣伝に、夏の観光客に対し市内観光施設で使える500円券の発行等に550万円の補正。祭典花火大会に55万円の補正がされました。



### 国民健康保険事業 特別会計

平成22年度の申告に基づく国保税の確定の結果、歳入が6218万3千円増額となり、総額は33億3118万3千円になりました。

### 6月定例会 議員一般質問

土屋 忍(自公クラブ) 下田市の 防災対策について

津波対策を考えると、今の避難場所ではないのか、再検討が必要ではないか。今後の防災計画の中で大きく見直しが必要と考えている。

津波避難ビルについては現在のままでいいのかが、鉄筋コンクリート3階以上で、外階段の有る建物が基準となる。現在のビルと協定しているが、対象ビルを再検討したい。

昔、電柱などに海抜表示があったが、現在無くなっていると言う声を聞くが、また、稲生沢地区に必要と声がある。

現在市内に96箇所有るが、稲生沢地区の稲生沢川流域は検討したい。

高齢者や寝たきりの人など、災害弱者と言われる人達の避難への対応をどう考えているか。

国のガイドラインに沿って20年に台帳登録を呼びかけたがまだ不十分。民生委員を通して現在進めている。台帳は区長・消防・警察などで掌握している。

水害時稲生沢川の「あし」が問題になるが、現在放置されたまま、対応をすべきではないか。

災害対策の面から土木事務所に再度要望する。公共施設の 耐震化について

庁舎建設など市内業者が要望書や請願書を出されているが、設計施工一括、ポータル方式の考えは今も変わらないのか。

今後コンサルタント契約し、庁内検討委員会や市民会議で協議をして行きたい。



### 岸山久志(清正会)

東日本大震災以降、津波の避難方法が見直されなくてはならないと思います。第1次避難場所、また避難ビルに対して市当局はどのように見直すのか。

5月28日の避難訓練では、避難ビルに指定されていないビルに避難した地区もあり、今後早急に見直しに取組みます。基本的な避難については国の方針が決まり、県が決り次第下田市も見直します。

第1次避難所として新たな場所の要望等されているが当局としての取組みは、前向きな方向で早急に取組んでいく。

前々から認定こども園の建設予定地は現第3保育所のところ、津波が危険と言いつつ延びましたが、建設予定地の見直しは、また市庁舎も現在位置に建設して避難ビルを兼ねてとか、旧町内の経済活性化対策も含め旧町内に建設をという市民の声も聞きますが、建

### 設置予定地はどこか。

市庁舎は被害に遭うと市の機能がマヒしてしまいます。この様な事のないよう、高台への建設を考えています。現在4ヶ所の候補地があります。認定こども園も高台へと考えています。

計画停電以降、自然エネルギーが発電が話題になっています。現在太陽光パネルを設置する時、国からの補助金はあるが、それに加え、市としても補助をしては。

補助金については国の制度なので、今後の国の方針をみてから考えていきます。

家庭用の風力発電にベルシオン型というものがあがるが、市として研究調査して効果次第で取入れる事を考えていっては。

ベルシオン型はプロペラ型と比べ様々な弊害が少ない風力発電のようだ。市として調査研究してみたい。

### 土屋 雄二(政新会)

下田市の東海地震の 対応について

安政時代に無かった下田港防波堤の効果は。

現在進捗率63%、完成すれば津波4割減、到達時間6分遅れる。大臣に要望を出し、積極的に対応致します。

13箇所中1箇所しか無い協定避難ビルの表示についての対応は。

避難訓練した所を含めて整備と表示を行ないます。

避難ビルに成りえる高層建物所有者にお願いに行くべきだ。

今後マニュアル作りで必要なので所有者に協力を求めていきます。

観光客の避難場所の確保を駅前の高層ホテル所有者にお願いに行くべきだ。

7月に伊豆急行が津波避難を行なうので所有者に確認していきます。高層公共の施設を緊急避難場所とすべきだ。公共施設に担当が行き

### 調整致します。

計画停電や電車の連休と原発事故の二次災害の補助制度の確立をすべきだ。

税の公平性を確保しなければならぬ。個別の相談に乗り解決していきたい。災害時に市役所の戸籍住民票など重要書類のバックアップ管理体制は十分か。

市有の庁舎外の安全な場所にサーバー管理している。

子供達は将来の宝だから認定こども園は、安全で日当たりの良い稲梓地域に。利便性の良く各地域の園児が同じ時間で通園できる所を考えています。

新市庁舎をグランドホテル跡地に、旧町内の活性化に貢献でき景観の維持ができ津波避難場所になる。

旧町内の活性化は理解できるが、坂下通り七間町通りが狭く、道路拡張や造成費に資金投資が難しく、防災の拠点として問題がある。

### 竹内 清二(志盛会)

新しい防災計画について 想定を超えた東日本の震災を受け、市民に不安が広がる中、市独自の想定を検討し対策を講じる行政と民間の共同による「防災プロジェクトチーム」の発足を要望。

市独自の災害想定は不可能であり、県の想定結果見直しを持って検討する。「プロジェクトチーム」は災害マニュアル策定のため、早急に立ち上げる。

旧町内等市内に多く分布する液化化発生の可能性が高い地域に対し、避難路の安全性を確保する対策を講じているのか。

道路の補強等は財政的に難しい。短時間での避難を可能にするため、一時避難ビルの更なる促進や、避難路・避難箇所へのサイン設置の促進等の対策を講じる。

同報無線難聴地域に対しより多くの防災ラジオの普及や、携帯端末等を利用